

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,651,068	1,915,133	509,692	689,662	2,449,063
経常利益又は経常損失() (千円)	289,810	152,015	85,192	20,186	219,062
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	290,543	84,654	85,838	13,214	225,408
純資産額(千円)	-	-	6,507,451	6,383,563	6,597,335
総資産額(千円)	-	-	7,297,738	7,338,889	7,393,833
1株当たり純資産額(円)	-	-	544.06	533.70	551.57
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	24.29	7.08	7.18	1.10	18.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	89.2	87.0	89.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	257,915	9,459	-	-	401,389
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	243,337	274,135	-	-	269,048
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,595	2,657	-	-	3,449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,433,367	1,091,770	1,540,600
従業員数(人)	-	-	134	133	134

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期第3四半期累計(会計)期間及び第31期並びに第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第32期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	133	(26)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

2 臨時雇用者数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	126	(26)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

2 臨時雇用者数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
光部品関連事業(千円)	302,601	-
光測定器関連事業(千円)	90,986	-
合計(千円)	393,588	-

- (注) 1. 金額は製造価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
光部品関連事業	332,848	-	367,039	-
光測定器関連事業	400,579	-	375,366	-
システム・ソリューション事業	83,373	-	3,749	-
その他	-	-	-	-
合計	816,801	-	746,155	-

- (注) 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
光部品関連事業(千円)	381,773	-
光測定器関連事業(千円)	228,230	-
システム・ソリューション事業(千円)	79,658	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	689,662	-

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
日立製作所	99,095	19.4	日本電気	115,316	16.7
-	-	-	富士通	84,108	12.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（以下、「当第3四半期」）におけるわが国経済は、景気回復に向けた展開こそみられるようになったものの、欧州を中心とする世界経済に不安要因が残っていることなどから、先行き不透明感のぬぐえない状況が続きました。

当社グループが属する光通信市場においては、2008年秋以降に急減速した設備投資が回復をはじめました。スマートフォン等の流行などに起因して、データ通信量の劇的な増加が続いており、モバイル通信網の増強、高速大容量通信の需要が高まっていること、中国において通信の光化が進行していることなどが、主な要因です。その一方で、顧客からの製品単価引き下げ要求は依然として強く、利益の確保には相当の努力が必要となっている状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の基本方針として、「市場ニーズの先取りとスピーディな事業展開」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。当社グループにおける当第3四半期の売上高は689百万円と、前第3四半期連結会計期間（以下、「前第3四半期」）509百万円と比較して35.3%の増加となりました。通信関連設備投資が回復傾向にあり、光部品の販売数量が増加したこと、光部品製造工程向けの光測定器の売上が増加したことなどが、その主な要因です。

売上高増加に加え、原価低減活動を一層推進したこと、粗利益率の高い光測定器製品の売上高が回復したことなどにより、当第3四半期は、営業利益9百万円（前第3四半期は営業損失100百万円）となり、経常利益は20百万円（前第3四半期は経常損失85百万円）となりました。当第3四半期の四半期純利益は13百万円（前第3四半期は四半期純損失85百万円）と、それぞれ赤字であった前第3四半期から黒字化する結果となりました。

なお、平成22年7月、当社グループの取組む、複数の先進的な研究テーマについて、独立行政法人情報通信研究機構（略称「NICT」）及び、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（略称「NEDO」）から、それぞれ、助成事業として採択決定をうけております。当第3四半期におきましては、これらの助成事業のための研究開発費として56百万円を計上、助成金収入50百万円を研究開発費の戻入れとして計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光部品関連事業

通信設備投資が回復を始め、光部品の需要も増加傾向となったことで、売上高が回復いたしました。この結果、当第3四半期の売上高は381百万円となりました。セグメント利益は6百万円の損失となりましたが、主として前述の助成対象事業のために研究開発費を増額したことによるものです。

光測定器関連事業

通信設備投資の回復や、中国における通信光化の急速拡大を背景に、製造ライン向け光測定器製品の売上が増加いたしました。OCT（Optical Coherence Tomography = 光干渉断層画像）関連製品については、主として将来の製品化に向けた開発受託案件に取り組みました。その結果、当第3四半期の売上高は228百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

システム・ソリューション事業

ソフトウェア販売について、一部の顧客で経費引き締め等の動きが見られていることに対し、きめ細かなフォローアップにて対応、新規顧客の獲得にも注力いたしました。当第3四半期の売上高は79百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産残高は7,338百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円の減少となりました。円高による外貨資産残高の減少などがその主な要因です。負債総額は955百万円と、前連結会計年度末と比較して158百万円の増加となっております。これは、主として生産活動の活発化に伴う買掛金の増加によるものです。

純資産は6,383百万円と、前連結会計年度末と比較して、213百万円の減少となりました。これは主として四半期純損失84百万円の発生に加え、投資有価証券の含み損増加によるものです。この結果、自己資本比率は87.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、2百万円のマイナス（前年同四半期は81百万円のプラス）となりました。これは主に、売上高の増加に伴い、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、461百万円のマイナス（前年同四半期は10百万円のマイナス）となりました。これは主に、投資有価証券を426百万円取得したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0.8百万円のマイナスとなりました。これは主に、リース債務の返済によるものであります。

円高による影響等で現金及び現金同等物に係る換算差額が36百万円のマイナス（前年同四半期は21百万円のプラス）となったことを加え、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は1,091百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおきましては、現在、日本国政府や地方公共団体が募集する研究事業に積極的に応募し、また、研究機関や企業からの受託研究を獲得することで、当社の研究開発を加速させております。

当第3四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、NICT及びNEDOから採択を受けた2助成事業に関する研究開発費56百万円を含み、127百万円であり、助成金収入50百万円戻入れ後の研究開発費は76百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の属する光通信市場においては、設備投資が回復してきておりますが、顧客が慎重姿勢を変えず、価格引下げ要求が続いております。ブロードバンドの普及、映像などの大容量コンテンツの普及、インターネットにおける通信量増大、モバイル通信の更なる拡大などを背景として、設備増強の必要性は高まっておりますが、設備投資状況の正常化の時期は予測できておりません。

当社グループは、このような環境のもとで、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行うとともに、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月18日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	599
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	50
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,300
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 313 資本組入額 157
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成17年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>i) 平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>ii) 平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所JASDAQ市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年6月16日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	796
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	72
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,600
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成18年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>i)平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>ii)平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所JASDAQ市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,961,100	-	4,978,566	-	1,209,465

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,960,300	119,603	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	11,961,100	-	-
総株主の議決権	-	119,603	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
santec株式会社	愛知県小牧市大字大 草字年上坂5823番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	211	202	189	180	176	172	324	240	219
最低(円)	182	172	170	166	165	158	150	190	183

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,973	1,532,069
受取手形及び売掛金	736,577	588,066
有価証券	44,797	8,531
商品及び製品	172,010	114,656
仕掛品	146,323	102,580
原材料	263,732	226,650
その他	67,231	34,452
流動資産合計	2,477,645	2,607,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,008,232	1, 2 2,082,229
機械装置及び運搬具(純額)	1 49,399	1 43,962
土地	2 1,625,927	2 1,625,927
リース資産(純額)	1 5,605	1 8,034
その他(純額)	1 104,283	1 101,562
有形固定資産合計	3,793,448	3,861,716
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	938,377	813,407
その他	28,003	10,610
投資その他の資産合計	966,380	824,018
固定資産合計	4,861,243	4,786,825
資産合計	7,338,889	7,393,833

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,069	226,758
未払法人税等	9,697	10,957
賞与引当金	53,281	20,248
その他	120,272	94,892
流動負債合計	563,321	352,856
固定負債		
退職給付引当金	230,800	218,331
役員退職慰労引当金	146,717	215,399
資産除去債務	10,552	-
その他	3,933	9,909
固定負債合計	392,004	443,641
負債合計	955,325	796,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	395,537	480,192
自己株式	65	65
株主資本合計	6,583,504	6,668,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,803	13,086
為替換算調整勘定	122,137	83,909
評価・換算差額等合計	199,940	70,823
純資産合計	6,383,563	6,597,335
負債純資産合計	7,338,889	7,393,833

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,651,068	1,915,133
売上原価	1,147,902	1,215,963
売上総利益	503,166	699,170
販売費及び一般管理費	1 764,616	1 754,079
営業損失()	261,450	54,909
営業外収益		
受取利息	8,044	17,706
受取配当金	1,073	15,623
保険解約返戻金	-	13,196
助成金収入	5,848	14,343
その他	5,653	4,582
営業外収益合計	20,620	65,452
営業外費用		
支払利息	416	273
為替差損	15,527	129,549
休止固定資産減価償却費	21,346	-
その他	11,689	32,735
営業外費用合計	48,980	162,559
経常損失()	289,810	152,015
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,452	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	79,969
その他	16	5,350
特別利益合計	1,468	85,319
特別損失		
固定資産除却損	103	206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,937
特別損失合計	103	6,143
税金等調整前四半期純損失()	288,445	72,840
法人税等	2,097	11,814
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	84,654
四半期純損失()	290,543	84,654

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	509,692	689,662
売上原価	362,893	427,710
売上総利益	146,798	261,951
販売費及び一般管理費	246,953	252,080
営業利益又は営業損失()	100,154	9,871
営業外収益		
受取利息	2,531	4,489
受取配当金	406	14,942
保険解約返戻金	-	13,196
為替差益	15,731	-
助成金収入	5,848	-
その他	1,439	8,041
営業外収益合計	25,956	40,670
営業外費用		
支払利息	127	78
為替差損	-	19,664
休止固定資産減価償却費	7,115	-
休止固定資産関係費用	-	10,612
その他	3,751	-
営業外費用合計	10,994	30,355
経常利益又は経常損失()	85,192	20,186
特別利益		
貸倒引当金戻入額	860	-
その他	16	-
特別利益合計	876	-
特別損失		
固定資産除却損	27	193
特別損失合計	27	193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	84,343	19,992
法人税等	1,494	6,777
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,214
四半期純利益又は四半期純損失()	85,838	13,214

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	288,445	72,840
減価償却費	153,531	135,813
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,243	12,468
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,094	66,446
賞与引当金の増減額(は減少)	5,454	33,206
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,452	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,937
受取利息及び受取配当金	9,118	33,330
支払利息	416	273
為替差損益(は益)	5,079	128,676
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,350
固定資産除却損	103	206
売上債権の増減額(は増加)	348,162	171,768
たな卸資産の増減額(は増加)	117,409	138,593
仕入債務の増減額(は減少)	23,418	171,326
未払消費税等の増減額(は減少)	8,756	9,678
その他	83,410	14,153
小計	250,893	24,249
利息及び配当金の受取額	7,666	23,992
利息の支払額	416	273
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	227	8,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,915	9,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,395	52,415
有形固定資産の売却による収入	1,158	-
無形固定資産の取得による支出	3,140	7,563
投資有価証券の取得による支出	192,230	519,506
投資有価証券の売却による収入	-	305,350
預り保証金の返還による支出	11,730	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,337	274,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	112	31
リース債務の返済による支出	2,482	2,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,595	2,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,426	162,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	555	448,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,811	1,540,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,433,367	1,091,770

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常損失が300千円、税金等調整前四半期純損失が6,238千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,433千円であります。</p> <p>2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これらの適用により、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。当該変更による資産、負債または損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」(当第3四半期連結累計期間20,281千円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第3四半期連結会計期間3,940千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」は、当第3四半期連結会計期間より「休止固定資産関係費用」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「休止固定資産関係費用」に含まれる「休止固定資産減価償却費」は、6,760千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっており、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産であって、前連結会計年度末において帳簿価額を処分可能価額まで切下げている棚卸資産については、前連結会計年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,645,075千円です。 2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 建物及び構築物 466,845千円 土地 41,177千円 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 58,257千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,542,841千円です。 2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 建物及び構築物 482,667千円 土地 41,177千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与等 254,823千円 賞与引当金繰入額 8,340千円 退職給付引当金繰入額 8,834千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,975千円 減価償却費 52,913千円 研究開発費 182,818千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与等 230,236千円 賞与引当金繰入額 17,305千円 退職給付引当金繰入額 7,648千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,358千円 減価償却費 43,483千円 研究開発費 236,773千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与等 81,392千円 賞与引当金繰入額 2,730千円 退職給付引当金繰入額 2,915千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,255千円 減価償却費 17,682千円 研究開発費 60,982千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与等 74,976千円 賞与引当金繰入額 12,739千円 退職給付引当金繰入額 2,811千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,460千円 減価償却費 14,664千円 研究開発費 76,386千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,427,122千円	現金及び預金勘定 1,046,973千円
有価証券 6,244千円	有価証券 44,797千円
現金及び現金同等物 1,433,367千円	現金及び現金同等物 1,091,770千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,961,100株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 150株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	315,431	133,114	61,145	509,692	-	509,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,646	6,357	-	9,004	9,004	-
計	318,078	139,472	61,145	518,696	9,004	509,692
営業利益(又は営業損失)	78,264	29,703	7,813	100,154	-	100,154

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業.....IPD、OFM、WDM、CWDM、MDM、TPF、TPR、OVA-650、MOVA、OWL、Vcom、Vmux、PS

(2) 光測定器関連事業.....ECL、TSL、UWS、HSL、OTF、PEM、PMD、OCTシステム

(3) その他事業.....システム・ソリューション事業製品及び他社輸入製品(海外他社製品)

3. その他事業のうち、システム・ソリューション事業の売上高は60,537千円であります。

4. 営業費用の配賦方法の変更

前第3四半期連結会計期間

従来、営業費用のうち当社の一般管理費は、主に売上高に基づき各セグメントに配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業スピード及び経営効率向上を目的としてビジネスユニット制を導入したことに

伴い、当該費用の各セグメントへの帰属の状況をより明確にするため、より詳細な配賦基準に基づき配賦する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と同一の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の「光部品関連事業」の営業損失が16,990千円減少し、「光測定器関連事業」の営業損失が18,404千円増加し、「その他事業」の営業利益が1,413千円増加しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,029,656	453,473	167,938	1,651,068	-	1,651,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,450	21,911	-	34,362	34,362	-
計	1,042,106	475,385	167,938	1,685,430	34,362	1,651,068
営業利益(又は営業損失)	226,045	50,848	15,443	261,450	-	261,450

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業.....IPD、OFM、WDM、CWDM、MDM、TPF、TPR、OVA-650、MOVA、OWL、Vcom、Vmux、PS

(2) 光測定器関連事業.....ECL、TSL、UWS、HSL、OTF、PEM、PMD、OCTシステム

(3) その他事業.....システム・ソリューション事業製品及び他社輸入製品(海外他社製品)

3. その他事業のうち、システム・ソリューション事業の売上高は167,156千円であります。

4. 営業費用の配賦方法の変更

前第3四半期連結累計期間

従来、営業費用のうち当社の一般管理費は、主に売上高に基づき各セグメントに配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業スピード及び経営効率向上を目的としてビジネスユニット制を導入したことに

伴い、当該費用の各セグメントへの帰属の状況をより明確にするため、より詳細な配賦基準に基づき配賦する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と同一の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「光部品関連事業」の営業損失が61,950千円減少し、「光測定器関連事業」の営業利益が61,588千円、「その他事業」の営業利益が361千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	279,531	158,761	50,220	21,178	509,692	-	509,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	199,210	7,619	3	1,388	208,214	208,214	-
計	478,742	166,380	50,217	22,566	717,907	208,214	509,692
営業利益（又は営業損失）	105,181	3,456	1,128	2,698	100,154	-	100,154

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ.....イギリス
- (3) その他.....中華人民共和国

3. 営業費用の配賦方法の変更

前第3四半期連結会計期間

従来、営業費用のうち当社の営業管理部門にかかる費用の一部を売上高に基づき「北米」「ヨーロッパ」「その他」に配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「日本」に含めることとしました。この変更は、セグメント別損益をより適切に表示するためであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の「日本」の営業損失が1,780千円増加し、「北米」の営業利益が1,229千円増加し、「ヨーロッパ」の営業損失が381千円減少し、「その他」の営業利益が169千円増加しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,017,512	448,675	136,023	48,856	1,651,068	-	1,651,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	553,198	31,994	263	2,103	587,560	587,560	-
計	1,570,711	480,670	136,287	50,959	2,238,629	587,560	1,651,068
営業利益（又は営業損失）	255,644	8,901	1,821	4,916	261,450	-	261,450

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ.....イギリス
- (3) その他.....中華人民共和国

3. 営業費用の配賦方法の変更

前第3四半期連結累計期間

従来、営業費用のうち当社の営業管理部門にかかる費用の一部を売上高に基づき「北米」「ヨーロッパ」「その他」に配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「日本」に含めることとしました。この変更は、セグメント別損益をより適切に表示するためであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が3,812千円増加し、「北米」、「ヨーロッパ」の営業損失が2,684千円、777千円それぞれ減少し、「その他」の営業利益が349千円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（千円）	97,251	41,418	57,457	196,127
連結売上高（千円）				509,692
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.1	8.1	11.3	38.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（千円）	221,611	164,449	265,677	651,738
連結売上高（千円）				1,651,068
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4	10.0	16.1	39.5

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....イギリス、イタリア、フランス、ドイツ、スウェーデン
 (3) アジア.....中華人民共和国、大韓民国、台湾、タイ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」、「システム・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに開発、製造、販売しております。

「システム・ソリューション事業」は、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア、映像ネットワーク機器等を販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,182,240	536,000	196,709	1,914,950	183	1,915,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,182,240	536,000	196,709	1,914,950	183	1,915,133
セグメント利益又は損失 ()	2,479	51,520	5,941	54,982	73	54,909

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	381,773	228,230	79,658	689,662	-	689,662

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	381,773	228,230	79,658	689,662	-	689,662
セグメント利益又は損失 ()	6,691	15,124	1,438	9,871	-	9,871

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外他社製品の輸入販売事業であります。

2 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

四半期連結財務諸表等への影響額に重要性がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に当連結会計期間の期首と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(賃貸不動産等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 533.70円	1株当たり純資産額 551.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 24.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	290,543	84,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	290,543	84,654
期中平均株式数(株)	11,960,950	11,960,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類(新株予約権の数563個及び748個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	85,838	13,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	85,838	13,214
期中平均株式数(株)	11,960,950	11,960,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類(新株予約権の数563個及び748個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているため、該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

s a n t e c 株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c 株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

s a n t e c 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c 株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。